

全体	1
個別	01-01

令和元年度〔 総 務 部 〕 目標の成果

課 名	総 務 課
-----	-------

区分	項 目	情報発信の強化と広聴機会の開催
1	【 内 容 】	<p>市政への関心を高めるとともに行政を身近に感じてもらうため、対馬市CATVを活用した「おしえて！市役所さん」を引き続き放送するとともに、新たにSNSを活用し、行政情報の発信を強化します。</p> <p>また、市長への提言や意見交換などにより、市民の声を市政に反映させる、市長へ提言「かっちえて！しまづくり」及び地域よりあいde「ざっくばらん」の定期的な開催に加え、新たな広聴機会を確立し、市民協働のまちづくりを推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ SNSを活用した行政情報発信の強化 SNSを活用した情報発信体制を構築し、市内外への情報発信強化を図ります。 ○ 新たな広聴機会の確率：年3回 小中学校や子育てサークル、老人クラブなど定期的かつ精力的に活動している団体へおじゃまし、地域づくりなどについて意見交換を行います。
1	【 指 標 】	<ul style="list-style-type: none"> ○ SNSを活用した情報発信体制の確立 ○ 新たな広聴機会の実施：年3回
2	組 織 目 標	<ul style="list-style-type: none"> ○ SNSを活用した情報発信体制の確立 <ul style="list-style-type: none"> ・ 活用検討会を開催し、運用するSNSを「facebook」と「LINE」に決定しましたが、開設までは至っていません。 ○ 新たな広聴機会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業別及び年代別団体（商工会・漁協青年部、子育てサークル、介護予防活動団体等）を訪問し、活動への参加や意見交換を実施する「ヒントにピント！市長室」を年8回実施しました。
3	実 績 （ 成 果 ）	<p style="text-align: center;">△</p> <p>SNSについては、運用ガイドライン及び運用ポリシーを策定したものの、令和2年度に対馬市公式ホームページのリニューアルに伴う、連動した活用を検討する必要が生じたため、さらに、長崎縣市町村行政振興協議会によるLINEを活用した窓口申請業務の共同化も協議が進められていることから開設には至っていません。また、新たな広聴機会については、申し込みを受けて実施する既存の広聴機会から、産業別及び年代別団体などターゲットを絞った新たな訪問型広聴機会「ヒントにピント！市長室」を開催し、テーマを明確にしていることで、貴重な意見を伺うことができ、その役割を十分に果たしていると思われます。</p>
4	評 価	<p>SNSについては、令和2年度にリニューアルする対馬市公式ホームページと連動させ、情報発信の強化ツールとして令和2年度中の開設を目指します。</p> <p>また、広聴機会については、「ヒントにピント！市長室」は次年度以降も実施しますが、昨年度実績がなかった提案型の「市長に提言！かっちえてしまづくり」及び、地区交流型の「地域よりあいdeざっくばらん」については、実施方法や申込要件などを見直し、実績のあるヒントにピントとの統合を含めた検討を行い、行政を身近に感じていただけるだけでなく、気軽な広聴機会の創出に努めます。</p>
4	今 後 の 展 開	<p>SNSについては、令和2年度にリニューアルする対馬市公式ホームページと連動させ、情報発信の強化ツールとして令和2年度中の開設を目指します。</p> <p>また、広聴機会については、「ヒントにピント！市長室」は次年度以降も実施しますが、昨年度実績がなかった提案型の「市長に提言！かっちえてしまづくり」及び、地区交流型の「地域よりあいdeざっくばらん」については、実施方法や申込要件などを見直し、実績のあるヒントにピントとの統合を含めた検討を行い、行政を身近に感じていただけるだけでなく、気軽な広聴機会の創出に努めます。</p>

全体	2
個別	01-02

令和元年度 [総 務 部] 目標の成果

課 名	総 務 課
-----	-------

区分	項 目	安全安心のまちづくりの推進
1	【 内 容 】 洪水、豪雨、高潮、地震等の災害に対して、地域住民の自助・共助による取り組みを促進するとともに、防災・災害対策に取り組む組織的な体制を整備することにより、安全安心のまちづくりを図ります。	
組織 目 標	【 指 標 】 ・ 自主防災活動を支えるネットワークの構築 ・ 防災関係の各種計画・例規等の整備 ・ 「空家等対策計画」の作成	
2	地域住民の自助・共助による取組の促進のため、啓発を行うとともに、自主防災組織の結成のため協議を重ねております。 組織的な防災体制の構築については、各種マニュアル案の検討を行うとともに、個別の例規等の策定にとどまらず、最上位の計画である地域防災計画の改正を含め、防災関係の各種例規等について総合的に調整することとし、全体の調整方針について検討を行いました。	
実 績 (成 果)	・ 自主防災組織の新規結成 0 件 ・ 災害時職員初動マニュアルの策定 ・ 「空家等対策計画」の素案を作成	
3	△ ・ 自主防災組織の結成促進については、新規結成3組織との目標に対し、実績は0組織の結成には至らなかったが引き続き結成に向け、区長をはじめとする各関係者と協議中です。 ・ 防災関係各種マニュアル等の整備については、災害時職員初動マニュアルを改定しました。 ・ 「空家等対策計画」の素案を作成しました。	
評 価		
4	自主防災組織の結成促進のため、引き続き自主防災活動の重要性等について啓発を行い、結成促進を図ります。 防災関係の例規等については、いずれも重要なものではありませんが、全体の調整方針に沿って策定の優先順序を設け、まず防災体制組織や職員配備基準等を定めた職員初動マニュアルの改訂を行い、次いで業務継続計画をはじめ各種例規・マニュアル等について整備を進めます。 空き家等対策計画の素案を作成しましたので、今後、策定し、周知を図ります。	
今 後 の 展 開		

全体	3
個別	01-03

令和元年度〔総務部〕目標の成果

課名	財政課
----	-----

区分	項目	健全な財政運営の執行と財政状況のわかりやすい公表		
1	【内容】 市の財政状況や予算・決算などについて、広報・ホームページにわかりやすい形で掲載し、市の財政状況に関する市民が理解を深められるように努めます。			
組織目標	【指標】			
	公表項目	ホームページ	広報	
	令和元年度当初予算概要	○	○	
	平成30年度下半期及び令和元年度上半期予算の執行状況	○	○	
	平成30年度決算	○	○	
	平成30年度健全化判断比率及び資金不足比率	○	-	
	平成30年度財務書類（財務4表）	○	-	
2	・財政状況等公表状況			
実績（成果）	公表項目	ホームページ	広報	
	令和元年度当初予算概要	○	○	
	平成30年度下半期及び令和元年度上半期予算の執行状況	○	○	
	平成30年度決算	○	○	
	平成30年度健全化判断比率及び資金不足比率	○	-	
	平成30年度財務書類（財務4表）	○	-	
	3	○ 当初予算をわかりやすく説明した「対馬市のしごと 令和元年度の予算」を作成し、市内全世帯に配付するとともに、ホームページに掲載しました。 平成30年度の決算状況についても公表しました。 統一基準による財務書類（財務4表）（平成30年度分）を作成し、ホームページに掲載しました。		
4	○ 今後ますます厳しい財政状況となることが予想されるので、しっかりとした財政見通しを立て、健全な財政運営に努め、市の財政状況について市民にわかりやすい形で公表していきます。			
今後の展開				

全体	4
個別	01-04

令和元年度 [総 務 部] 目標の成果

課 名	財 政 課
-----	-------

区分	項 目	入札・契約の適正化
1	【 内 容 】 常に入札契約制度の検証を行い、公正性の確保・客観性・透明性の向上に努めます。また、現下の経済情勢を考慮し、国・県の動向と歩調が合う落札率となるよう運用を図ります。 また、現在の入札参加資格者申請及び業者の格付けについて検証し、必要に応じ改めるよう努めます。	
組織目標	【 指 標 】 ・ 最低制限基礎価格の乗率を建設工事については90%、コンサル業務、役務については75%とすることを継続し、適正な落札率となるよう運用を図ります。 ・ 現在の入札参加資格者申請について、検証を行い、必要に応じて改めます。また、業者の格付けについても検証し、必要に応じて改めます。 ・ 当初発注予定工事公表分（61件）の入札実施目標 ・ 第1四半期 10件 ・ 第2四半期 47件 ・ 第3四半期 3件 ・ 第4四半期 0件 ・ 随意契約 1件 ・ 平成27年度より入札時に提出を義務づけた工事費内訳書について、引き続き制度の周知徹底に努めます。	
2	実績（成果）	本課が取り扱った入札契約件数は、建設工事167件、建設工事関連コンサルの入札45件、物品・役務等63件で、平均落札率は、建設工事では91.97%でほぼ昨年と同等の落札率でした。また、コンサル業務の平均落札率は86.74%でした。物品・役務の平均落札率については83.33%でした。
3	評価	○ 落札率はほぼ昨年と同等であり、適正に推移しているものと考えます。 建設工事の入札における工事費内訳書の提出により見積能力のないような不良・不適格業者の参入を排除し、併せて談合等の不正行為やダンピング受注の防止を図りました。 建設業者等の信用及び技術力等を重視するとともに公正自由な競争を図ることができました。
4	今後の展開	入札契約制度を常に検証し、公正性・公平性・客観性を追求し、制度の構築に努めます。